



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5706 URL https://www.mitsui-kinzoku.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納 武士  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 落合 健司 (TEL) 03-5437-8028  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	498,285	7.5	18,550	△56.6	24,370	△46.8	17,225	△53.3
2022年3月期第3四半期	463,702	28.1	42,721	41.1	45,772	66.5	36,865	162.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 27,166百万円(△21.8%) 2022年3月期第3四半期 34,745百万円(95.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 301.52	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	645.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 652,577	百万円 270,513	% 40.2
2022年3月期	637,878	250,048	37.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 262,039百万円 2022年3月期 239,692百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 110.00	円 銭 110.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				140.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	655,000	3.4	17,000	△72.0	22,000	△66.7	13,000	△75.0	227.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	57,329,098株	2022年3月期	57,310,077株
2023年3月期3Q	191,665株	2022年3月期	191,237株
2023年3月期3Q	57,129,225株	2022年3月期3Q	57,113,120株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）に係る行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、中国の景気減速やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な為替相場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は下落基調で推移したものの、前年同期に比べ亜鉛の平均価格は上昇し、ロジウムの平均価格は下落しました。また、為替相場は前年同期に比べ円安が進行しました。

機能材料部門の需要は低調に推移し、主要製品の販売量は総じて減少しました。モビリティ部門の排ガス浄化触媒の販売量は増加しました。

このような状況の下、当社グループはパーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年を初年度とする3カ年の中期経営計画「22中計」を策定し、昨年4月よりスタートしました。

各部門において、「経済的価値」と「社会的価値」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比345億円（7.5%）増加の4,982億円となりました。

営業利益は、亜鉛価格の上昇や円安の進行による好転要因があったものの、機能材料部門の販売量の減少に加え、エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、前年同期比241億円（56.6%）減少の185億円となりました。

経常利益は、営業利益が241億円減少したこと、及び持分法による投資利益が16億円増加したこと等により、前年同期比214億円（46.8%）減少の243億円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損11億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比196億円（53.3%）減少の172億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。その内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報等に記載のとおりであります。

また、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社にて会計方針の変更を実施しております。その内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の会計方針の変更に記載のとおりであります。

#### ① 機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔をはじめ主要製品の販売量が減少したこと等から、当部門の売上高は、前年同期比122億円（11.8%）減少の913億円となりました。

経常利益は、主要製品の販売量が減少したこと等から、前年同期比111億円（47.8%）減少の121億円となりました。

② 金属セグメント

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）の平均価格が上昇したことに加え、円安が進行したこと等から、当部門の売上高は前年同期比196億円（11.3%）増加の1,931億円となりました。

経常利益は、亜鉛のLME価格上昇や円安の影響による増益要因があったものの、エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、前年同期比155億円（62.0%）減少の95億円となりました。

③ モビリティセグメント

排ガス浄化触媒の販売量が増加したこと等から、当部門の売上高は前年同期比90億円（5.9%）増加の1,629億円となりました。

経常利益は、鋼材及び樹脂価格上昇等による減益要因があったものの、排ガス浄化触媒の主要原料であるロジウム価格等の変動に伴う影響が改善したこと等により、前年同期比46億円増加の43億円となりました。

④ その他の事業セグメント

亜鉛のLME価格上昇や円安の影響等により、当部門の売上高は前年同期比108億円（13.0%）増加の946億円となりました。

経常利益は、エネルギーコストの上昇に加え、持分法による投資利益が減少したこと等から、前年同期比26億円（93.6%）減少の1億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
機能材料	銅箔	生産量	千t	5	3	4	—	13
金属	亜鉛	生産量	千t	54	57	54	—	166
	鉛	生産量	千t	17	17	15	—	50
モビリティ	自動車部品	生産金額	億円	167	198	187	—	552

\* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、受取手形・売掛金及び契約資産117億円等の減少があったものの、棚卸資産211億円、投資有価証券94億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ146億円増加の6,525億円となりました。

負債合計は、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高109億円等の増加はあったものの、流動負債その他64億円、支払手形及び買掛金44億円、引当金28億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ57億円減少の3,820億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益172億円、繰延ヘッジ損益94億円等の増加に加え、剰余金の配当62億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ204億円増加の2,705億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇の40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：百万円)

		今回予想 A	前回予想 B	増減 A-B	増減率 (%)
売上高	機能材料	114,000	127,000	△13,000	△10.2
	金属	260,000	268,000	△8,000	△3.0
	モビリティ	215,000	231,000	△16,000	△6.9
	その他の事業	125,000	130,000	△5,000	△3.8
	消去又は全社	△59,000	△61,000	2,000	—
	合計	655,000	695,000	△40,000	△5.8
営業利益		17,000	34,000	△17,000	△50.0
経常利益	機能材料	12,500	20,000	△7,500	△37.5
	金属	9,000	16,000	△7,000	△43.8
	モビリティ	4,500	11,500	△7,000	△60.9
	その他の事業	100	1,000	△900	△90.0
	消去又は全社	△4,100	△3,500	△600	—
	合計	22,000	45,000	△23,000	△51.1
親会社株主に帰属する当期純利益		13,000	36,000	△23,000	△63.9

	4～12月 実績	1～3月 見込	今回予想 年間見込	(参考) 前回予想 年間見込
為替(円/US\$)	137	130	135	139
亜鉛LME(\$/t)	3,399	3,200	3,349	3,298
鉛LME(\$/t)	2,093	2,200	2,120	1,995
銅LME(¢/lb)	382	380	382	371
銅LME(\$/t)	8,425	8,378	8,413	8,175
インジウム(\$/kg)	249	220	242	254
パラジウム(円/g)	9,139	7,000	8,604	9,244
ロジウム(円/g)	65,710	51,000	62,032	66,314

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### (3) 追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載したCOVID-19の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,615	29,806
受取手形、売掛金及び契約資産	122,227	110,451
商品及び製品	63,379	68,122
仕掛品	39,983	42,777
原材料及び貯蔵品	74,112	87,716
その他	29,988	29,340
貸倒引当金	△263	△146
流動資産合計	359,045	368,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,320	207,180
減価償却累計額	△138,651	△142,480
建物及び構築物（純額）	64,669	64,700
機械装置及び運搬具	497,955	508,132
減価償却累計額	△418,704	△431,811
機械装置及び運搬具（純額）	79,251	76,321
鉱業用地	367	370
減価償却累計額	△279	△286
鉱業用地（純額）	88	84
土地	31,303	31,334
建設仮勘定	10,269	10,353
その他	65,140	68,158
減価償却累計額	△53,597	△56,204
その他（純額）	11,542	11,954
有形固定資産合計	197,124	194,748
無形固定資産	9,137	8,483
投資その他の資産		
投資有価証券	55,931	65,403
長期貸付金	412	560
退職給付に係る資産	7,577	8,175
繰延税金資産	5,702	4,623
その他	3,061	2,643
貸倒引当金	△114	△128
投資その他の資産合計	72,571	81,276
固定資産合計	278,832	284,508
資産合計	637,878	652,577



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,073	56,596
短期借入金	76,605	81,531
コマーシャル・ペーパー	18,000	23,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,265	2,747
引当金	7,340	4,679
その他	45,514	39,064
流動負債合計	223,800	218,118
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	80,495	80,980
繰延税金負債	5,666	5,337
引当金	2,217	2,056
退職給付に係る負債	27,331	28,345
資産除去債務	4,320	3,657
その他	3,997	3,567
固定負債合計	164,029	163,945
負債合計	387,829	382,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,149	42,178
資本剰余金	18,701	18,729
利益剰余金	180,851	191,794
自己株式	△626	△628
株主資本合計	241,075	252,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,512	3,208
繰延ヘッジ損益	△11,641	△2,222
為替換算調整勘定	6,924	8,715
退職給付に係る調整累計額	821	264
その他の包括利益累計額合計	△1,383	9,965
非支配株主持分	10,356	8,474
純資産合計	250,048	270,513
負債純資産合計	637,878	652,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	463,702	498,285
売上原価	375,691	430,090
売上総利益	88,010	68,194
販売費及び一般管理費	45,289	49,644
営業利益	42,721	18,550
営業外収益		
受取利息	71	122
受取配当金	1,108	1,322
不動産賃貸料	387	380
為替差益	693	1,069
持分法による投資利益	3,067	4,706
その他	588	829
営業外収益合計	5,917	8,430
営業外費用		
支払利息	1,502	1,549
その他	1,363	1,060
営業外費用合計	2,866	2,610
経常利益	45,772	24,370
特別利益		
固定資産売却益	196	88
投資有価証券売却益	900	59
過年度関税戻入益	1,134	-
関係会社清算益	-	86
その他	258	162
特別利益合計	2,490	398
特別損失		
固定資産売却損	28	116
固定資産除却損	1,484	1,115
その他	940	363
特別損失合計	2,453	1,595
税金等調整前四半期純利益	45,809	23,173
法人税、住民税及び事業税	7,897	6,336
法人税等調整額	132	1,040
法人税等合計	8,029	7,377
四半期純利益	37,779	15,796
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	914	△1,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,865	17,225

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	37,779	15,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△764	695
繰延ヘッジ損益	△5,408	4,507
為替換算調整勘定	3,869	1,821
退職給付に係る調整額	△398	△556
持分法適用会社に対する持分相当額	△332	4,901
その他の包括利益合計	△3,034	11,369
四半期包括利益	34,745	27,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,566	28,574
非支配株主に係る四半期包括利益	1,179	△1,408

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 棚卸資産の評価方法の変更

当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社において、従来、棚卸資産の評価方法については、先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結結果計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	97,018	140,766	151,011	63,388	452,184	11,517	463,702
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,541	32,692	2,941	20,412	62,589	△62,589	—
計	103,560	173,459	153,953	83,800	514,774	△51,071	463,702
セグメント利益	23,252	25,058	△325	2,859	50,846	△5,073	45,772

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	86,099	153,822	161,011	75,963	476,896	21,388	498,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,233	39,281	1,986	18,709	65,210	△65,210	—
計	91,332	193,103	162,998	94,672	542,107	△43,822	498,285
セグメント利益	12,139	9,526	4,302	184	26,153	△1,782	24,370

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,246百万円、棚卸資産の調整額1,066百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機能材料」「金属」「自動車部品」「関連」から、「機能材料」「金属」「モビリティ」「その他の事業」に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 電池材料（水素吸蔵合金等） 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタル等） スパッタリングターゲット（ITO等） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
モビリティ	排ガス浄化触媒 自動車用ドアロック ダイカスト製品、粉末冶金製品
その他の事業	伸銅品、パーライト製品、各種プラントエンジニアリング

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。